

豪中銀、利下げと量的緩和拡大を決定、向こう3年は利上げなしを示唆

～利下げとYCCの強化、量的緩和拡大に動くも、今後も雇用拡大への側面支援強化を示唆～

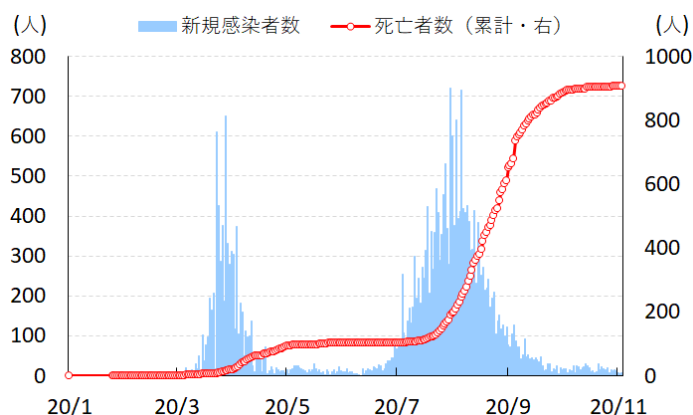
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

(要旨)

- 豪州では、昨秋以降の森林火災に加え、新型コロナウイルスの影響を受ける形で世界最長記録が続いた景気拡大局面は終わりを迎えた。同国の感染動向は一旦ピークアウトしたが、ビクトリア州での感染再拡大で都市封鎖措置が再発動されるなど景気への悪影響が懸念された。足下では事態収束の動きが進む一方、インフレ率は目標を下回る展開が続くなど、金融市場では中銀が早晚追加緩和に動くとの観測が熾ってきた。
- こうしたなか、中銀は3日の定例会合で政策金利及びYCCの強化に加え、量的緩和政策の拡充に動く決定を行った。先行きの政策運営について中銀は、景気及び雇用改善に向けた政府の対応を補完する姿勢を強調し、向こう3年間は政策金利を引き上げないとしつつ、さらなる緩和にも含みを持たせた。このところの豪ドル相場は上値の重い展開が続いたが、先行きも追加緩和観測が上値を抑える展開が続くと見込まれる。

豪州経済は1991年半ばから昨年末まで、約30年近くに及ぶ『世界最長』の景気拡大局面を謳歌してきたものの、昨秋以降から年明けまで続いた史上最悪の被害を招いた森林火災の影響に加え、新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)のパンデミック(世界的大流行)の余波や同国内での感染拡大を受け、年明け以降は2四半期連続のマイナス成長となり、景気拡大局面の幕は下りた(詳細は9月2日付レポート「[豪州の29年に及んだ景気拡大局面は森林火災と新型コロナで終幕](#)」をご参照下さい)。同国内の新型コロナウイルスの感染動向を巡っては、3月中旬にかけてピークを迎えるも一旦は収束する動きがみられたものの、6月中旬以降は第2の都市メルボルンを擁する南東部ビクトリア州で感染再拡大の動きが確認され、同州政府は緊急事態宣言の延長及びメルボルン市を対象とする都市封鎖措置(ロックダウン)の発動に追い込まれた。さらに、7月中旬には最大都市シドニー近傍で感染クラスターが確認されるなど、同市を擁するニュー・サウス・ウェールズ州における感染再拡大が懸念されたものの、同州については感染抑制策が奏功する動きがみられた。また、そ

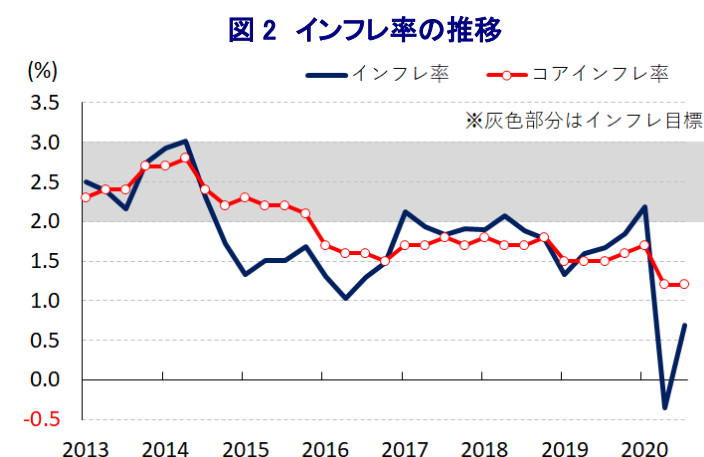
図1 新型コロナの新規感染者及び死亡者(累計)の推移



(出所)CEICより第一生命経済研究所作成

の後はビクトリア州においても新規感染者数は鈍化傾向を強めたほか、死亡者数も頭打ちするなど事態収束が進んでおり、同州政府は9月以降に制限措置を段階的に緩和しているほか、先月には制限緩和の動きを加速させるなど経済活動の正常化に向けた取り組みが進んでいる。なお、新型コロナウイルスの

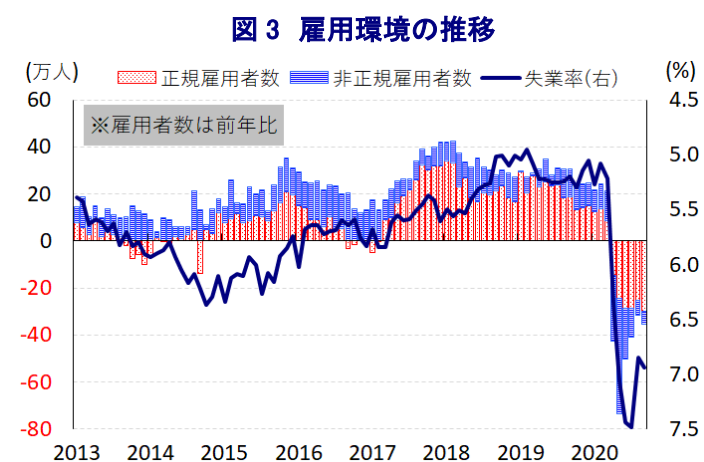
感染拡大や都市封鎖措置などを受けて4月から5月にかけて大きく低下した企業マインドはその後に急回復する動きをみせた。感染再拡大と都市封鎖措置の再開を受けて8月に再び急落するも、その後は再び上昇傾向を強めるなど、同国景気は一転して回復の様相を強めている。他方、オセアニア地域では隣国ニュージーランドで8月に最大都市オークランドで新型コロナウイルスの市中感染が再確認され、外出制限が再発動されるなど景気への下押し



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

圧力が懸念されていることを受けて、NZ中銀は景気下支えに向けて一段の金融緩和を示唆する可能性に言及している(詳細は9月24日付レポート「[ニュージーランド中銀、マイナス金利を含む追加緩和を真剣に検討](#)」をご参照下さい)。過去には豪中銀との間で緩和競争とも言える動きをみせてきた同行による追加緩和示唆を受けて、金融市場においては豪中銀の動きに注目が集まるとともに、足下のインフレ率は2四半期ぶりにプラスに転じるも依然として豪中銀が定めるインフレ目標を下回るなど下振れしているため(詳細は10月30日付レポート「[豪・インフレ率、プラスに転化も依然目標を下回る \(Asia Weekly\(10/23~10/30\)\)](#)」をご参照下さい)、豪中銀が遅かれ早かれ追加緩和に動く可能性が指摘されてきた。

こうしたなか、豪中銀は3日に開催した定例の金融政策委員会において、政策金利であるオフィシャル・キャッシュ・レート¹を15bp引き下げて0.10%にするとともに、3年物国債利回りの誘導目標も同様に15bp引き下げて0.10%とするなどイールド・カーブ・コントロール(YCC)も強化した。さらに、9月の定例会合で規模の拡充や利用期間の延長が決定されたターム物資金調達ファシリティー(TFF)の適用金利も0.10%に引き下げられるほか、豪中銀における為替決済残高への付利を撤廃するとともに、今後半年間を対象に資産買い入れ対象に期間5年から10年の国債を加えた上で総額1000億豪ドル規模の購入を行うなど量的緩和政策も拡充が図られる。また、長期債の買い入れに関しては、国債と地方債など公共債の買い入れ比率を4対1(80:20)とする方針が示された。会合後に公表された声明文では、最新の経済見通しについて「世界経済は感染拡大の第1波から回復しているが、ほとんどの国で生産水準は感染拡大前を大きく下回る上、欧州では見通し悪化のリスクが高まっている」との認識が示されたほか、同国経済についても「ビクトリア



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

州での規制の影響にも拘らず7-9月はプラス成長が見込まれるものの、新型コロナウイルスの克服には時間を要すると見込まれ、経済成長率も来年前半にかけては6%前後、再来年にかけては4%前後になると見込まれる」との見通しを示した。物価についても「失業率の高さや過剰生産能力の長期化に伴い賃金及び物価の上昇圧力は抑制される」とし、「来年のインフレ率は1%、再来年も1.5%程度と見込まれる」との見方を示した。先行きの政策運営については、引き続き「高失業への対応が国家的な優先事項である」との認識を示した上で「雇用最大化と経済成長を目指した来年度予算の補完を目指す」とし、これまでの取り組みについても「TFFによる資金供給額は830億豪ドルに達しているが、さらに1040億豪ドルの資金供給が可能である」と

するなど流動性供給に注力する姿勢を示した。その上で、「雇用及び物価見通しを勘案すれば、金融及び財政的な支援は暫く必要であり、インフレ率が持続的に目標域に収まるまでは政策金利は引き上げない」としたほか、「雇用環境を踏まえれば少なくとも3年間は政策金利を引き上げない」とし、「必要に応じて国債購入プログラムの規模の拡充も検討する」とするなど、追加緩和に含みを持たせる考えをみせた。また、会

合後にウェブ会見に臨んだ同行のロウ総裁は、今回の決定について「景気回復を支えるべく中銀として合理的に行使可能な措置を講じる決意を反映したものである」との認識を示した上で、「雇用創出に向けて出来る措置を講じたいと考えている」ほか、「景気下支えと失業率の低下に向けた政府の取り組みを補完する」と述べるなど、側面支援を強化する考えを改めて強調した。このところの通貨豪ドル相場については、豪中銀による追加緩和観測が上値を抑える展開が続いてきたなか、同行が今後も必要に応じて追加緩和に動く可能性を示唆していることから、引き続き上値の重い状況となる可能性は高いと見込まれる。

以上

図4 豪ドル相場(対米ドル、日本円)の推移



(出所)Refinitivより第一生命経済研究所作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。